

令和7年度 帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業(丹波篠山市教育委員会)

【課題】

対象児童生徒が地域に散在しているため、各学校における初期日本語指導・母語支援の体制を整備・充実する必要がある。

丹波篠山市教育委員会

連携・委託

NPO法人篠山国際理解センター

児童生徒の実態に応じ、転入(入学)から2年間を見通した 母語通訳・翻訳支援及び日本語指導体制の整備

- 市教委とコーディネーターによる日本語能力の把握
- 日本語指導員による初期日本語指導
- 母語通訳・翻訳支援員による児童生徒及び保護者への支援

- 帰国・外国人児童生徒支援連絡協議会の実施
 - ・在籍学級での外国人児童生徒への支援について
 - ・日本語能力測定方法(DLA)等により把握した実態の活用について

- 事業研究校を設置して授業研究等を実施・公開し、「特別の教育課程」による日本語指導充実の検証を行う。

- 学校・家庭・支援員等が連携した学力保障・進路指導

対象児童生徒への日本語指導員・母語通訳・翻訳支援員派遣
(派遣率100%)

「特別の教育課程」による個別の指導目標達成
(達成率100%)

制度や支援方法等の周知・共通理解

【実施事業の概要】

- ・教育委員会内に拠点的功能を整備
- ・NPO法人篠山国際理解センターに委託「コーディネーター」「日本語指導員」「母語通訳・翻訳支援員」を派遣
- ・協議会等での情報共有・連携促進

【成果】

対象児童生徒は、日本語指導で身に付けたことが、学級での授業や先生・友達等との交流に役立つことを実感し、意欲的に日本語指導や教科等の学習に取り組むことができた。市教委とNPO法人篠山国際理解センター、対象児童生徒が在籍する学校による「外国人児童生徒支援連絡協議会」において、支援体制づくり等についての協議・研修の充実を図ることができた。また、事業研究校での先進的な取組を市内で共有することにより、外国人児童生徒の受入や日常の授業づくり・学級づくり等に対する教職員の意識を高めることができた。